

1 予算の執行方針とその結果の概要

1 予算の執行方針

国の平成 25 年度の地方財政計画は、地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成 24 年度地方財政計画と同水準を確保したとされている。

釧路市の予算編成においては、市税について、個人分の落ち込みなどにより市民税の減収が見込まれるものの、北海道からの税源移譲により、市たばこ税が増収となったことなどから、市税全体では約 5,400 万円増の約 200 億 7,000 万円を見込んだところである。

しかしながら、地方交付税は地方公務員給与費削減などの影響により、3 億 5,000 万円減の 253 億円と見込まざるを得ない状況となったことから、一般財源総額は前年度当初予算を約 9,000 万円下回ったところである。

このように釧路市は、地方交付税等の依存財源が市税などの自主財源を大きく上回っていることから、国の地方財政計画の影響を受けやすい財政構造になっている。

一方歳出では、事務事業等の見直しや総人件費の抑制を着実に行ったところであるが、財政健全化推進プランの策定段階では見込むことができなかつた義務的経費の増加分について、財源対策が出来ていないことなどもあり、最終的には過去に借り入れた基金への償還繰延べなどにより収支の均衡を図ったところである。

こうした厳しい財政環境の中においても、釧路市が成長するための政策展開を示した「政策プラン」を着実に推進するため、四つの柱である「地域資源の価値を高め域内循環させる地域経済」、「地域を担う人材の育成と雇用」、「みんなが安心して暮らせる都市づくり」、「世界に開き東北海道をつなぐ戦略的拠点都市」を重点分野とし、施策の予算化に努めたところである。

また、平成 24 年度に創設した「元気創造枠」については、平成 25 年度も 28 事業を採択し、将来の発展に寄与する取組を実施する

こととしたところである。

地域主権社会の中で、今後、政策プランを推進しながら自立的発展を目指すためには、自主財源の比率を高めていく必要があることから、市税の増収につながる取組の推進や、税外収入の確保に努めるなど、長期的な視野で財政構造の改革を図っていかねばならない。

そのために、職員全員が市財政の置かれている現状を強く認識し、最少の経費で最大の効果を発揮できるよう予算の効果的・効率的な執行に万全を期すこととした。

2 補正予算及び予算執行の結果の概要

一般会計

ア 補正予算について

平成25年度において、専決処分を含めて15回にわたり総額 9,989,354千円の歳入歳出の補正を行った結果、それぞれの予算額は99,989,354千円となり、当初予算に対して11.1%の増加となるが、前年度からの繰越明許費5,825,695千円があるので、予算総額は105,815,049千円となった。

補正の主なものについて述べると、

第1は、建設事業等の補正で、国の経済対策等に係る補正予算に対応した学校施設耐震化PFI事業費、中学校施設整備費、公営住宅建設費などのほか、防災まちづくり拠点施設整備事業費や市道整備事業費、国直轄港湾工事負担金などの追加補正である。

第2は、制度改正、その他の事由による補正で、国の「地域の元気臨時交付金」を後年次に活用するための地域振興基金積立金や地方バス路線の維持に対する生活交通バス路線運行維持対策補助金のほか、利用件数の増に伴う障害福祉サービス費などの予算措置、勸奨退職者の増に伴う退職手当の補正などである。

なお、歳出経費の徹底した節減と歳入予算の確保に全力を挙げ

たことなどにより、財源対策としていた減債基金からの繰入れを取り止めたほか、今後の財政運営に資するために減債基金への積立てを行うなど、所要の措置を講じている。

以上のうち主要なものは、次のとおりである。

補正内容	補正額	補正内容	補正額
	千円		千円
建設事業等		制度改正・その他	
防災まちづくり拠点施設整備事業費	861,970	地域振興基金積立金	1,276,283
国設阿寒湖畔スキー場ウォッチングハウス建設費	42,650	生活交通バス路線運行維持対策補助金	113,838
冬期路面対策費	324,725	歳入過誤納返還金	25,491
市道整備事業費	676,915	減債基金積立金	1,300,246
公営住宅建設費	790,444	障害福祉サービス費	245,091
国直轄港湾工事負担金	130,950	障害児通所給付費	146,429
学校施設耐震化PFI事業費	2,526,924	特別会計繰出金	36,986
中学校施設整備費	720,588	給料、各種手当	△ 248,100
市民文化会館施設整備費	42,000	退職手当	364,220
道路橋梁災害復旧費	57,738		
公園施設災害復旧費	71,569		
清掃施設災害復旧費	24,077		

イ 予算執行の結果の概要

歳入については、市税、利子割交付金等で増収となったものの、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国・道支出金、財産収入、繰入金、諸収入及び市債等で減収となり、加えて、繰越明許費に伴う国庫支出金及び市債等で5,243,437千円が減収となったことから、合わせて10,226,848千円の減収となった。

歳出については、防災まちづくり拠点施設整備事業費や学校施設耐震化PFI事業費等の一部事業で繰越明許費分5,311,070千円があったほか、扶助費及び貸付金の減、工事差金の残や多項目

にわたる経費削減などにより、合わせて10,779,600千円の執行残となった。

歳入の主な増減内容は、次のとおりである。

科 目	金 額	大 要	
	千円		千円
市 税	80,071	市民税	49,614
		軽自動車税	2,840
		市たばこ税	25,066
		鉱産税	2,688
地 方 譲 与 税	△ 29,640	地方揮発油譲与税	△ 2,182
		自動車重量譲与税	△ 24,346
		特別とん譲与税	△ 3,450
利 子 割 交 付 金	4,723	利子割交付金	4,723
地 方 消 費 税 交 付 金	△ 213,552	地方消費税交付金	△ 213,552
地 方 特 例 交 付 金	△ 924	地方特例交付金	△ 924
地 方 交 付 税	△ 71,000	特別交付税	△ 71,000
分 担 金 及 び 負 担 金	△ 44,046	道営草地整備事業費	△ 4,920
		国営仁々志別地区明渠排水事業費	△ 2,102
		老人入所措置費	△ 3,109
		保育費	△ 5,961
		未熟児養育医療費	△ 4,645
		予防接種費負担金	△ 2,105
		白糠町消防事務受託事業負担金	△ 14,511
使 用 料 及 び 手 数 料	△ 102,225	夜間急病センター診療収入	△ 5,839
		火葬場使用料	4,110
		牧場使用料	△ 11,284
		湿原展望台入館料	△ 5,046
		道路占用料	2,690
		コミュニティ体育館使用料	△ 3,489
		住宅使用料	△ 97,833
		港湾敷地使用料	△ 2,026
		岸壁使用料	15,039
		丹頂鶴自然公園入園料及び使用料	3,155
		証明閲覧手数料	△ 3,728
		ごみ処理手数料	15,440
		建築確認申請手数料	△ 6,775
		建築完了検査申請手数料	△ 3,229

科 目	金 額	大 要
国庫支出金	△ 2,119,657	児童手当費 △ 99,335
		児童扶養手当費 △ 20,554
		保育所運営費 △ 16,892
		生活保護費 △ 4,499
		未熟児養育医療費 △ 5,547
		公園施設災害復旧費 △ 26,573
		(繰越明許費分)
		防災まちづくり拠点施設整備事業費 △ 262,791
		(うち繰越明許費分 △262,138 千円)
		阿寒町行政センター庁舎耐震改修事業費 △ 10,644
		難視聴地域対策事業費 88,235
		障がい者地域生活支援事業費 △ 9,379
		生活保護法施行事務費 △ 55,609
		市道整備事業費 △ 141,487
		(うち繰越明許費分 △126,600 千円)
		公的賃貸住宅家賃低廉化等交付金 △ 13,913
		公営住宅建設費 △ 323,914
		(うち繰越明許費分 △366,548 千円)
		港湾施設改修費 △ 10,401
		(うち繰越明許費分 △6,000 千円)
		学校施設耐震化PFI事業費 △ 893,692
		(うち繰越明許費分 △813,412 千円)
		幼稚園就園奨励費 △ 24,764
中学校施設整備費 △ 267,835		
(繰越明許費分)		
道支出金	△ 94,954	児童手当費 △ 22,260
		保育所運営費 △ 8,445
		生活保護費 △ 8,818
		国民健康保険基盤安定負担金 △ 16,104
		防災まちづくり拠点施設整備事業費 13,600
		住宅手当緊急特別措置事業費 △ 9,497
		低所得者利用者負担対策費 △ 9,937
		放課後児童対策事業費 6,687
		生活保護法施行事務費 46,628
		重度心身障害者医療費 △ 13,115
		乳幼児等医療費 △ 13,430
		戸別所得補償制度事業費 △ 22,940
		林業専用道開設事業費 △ 9,591

		国設阿寒湖畔スキー場ウォッチングハウス建設費 (繰越明許費分) △ 14,631
		緊急雇用創出事業臨時特例基金補助金 △ 12,536
		参議院議員選挙執行費 △ 14,799
財産収入	△ 63,136	利子及び配当金 △ 14,532
		土地建物売却収入 △ 69,253
		立木売却収入 11,615
		物品売却収入 12,131
繰入金	△ 950,744	減債基金繰入金 △ 852,816
		地域振興基金繰入金 △ 89,708
諸収入	△ 664,063	市税延滞金 20,986
		福祉金庫貸付金元金収入 △ 5,131
		中小企業金融対策資金貸付金元利収入 △ 647,438
		空き地・空き建物再生等事業資金貸付金元利収入 △ 13,416
		中心市街地活性化事業資金貸付金元利収入 △ 26,823
		奨学金貸付金元金収入 4,264
		民間土地区画整理組合貸付金元金収入 △ 19,267
		北海道後期高齢者医療広域連合受託事業収入 △ 7,911
		自動車損害賠償責任保険立替金収入 8,495
		火災保険等災害共済金 5,932
		春採川統合河川整備工事移転補償費 △ 10,740
		一般社団法人デジタル放送推進協会助成金 △ 105,994
		障害児給付費事業所収入 6,921
		生活保護費返還金 54,564
		医療費保険者負担金収入 4,822
		資源物売却益金 42,821
		事務組合等派遣職員人件費立替金収入 10,090
		公益財団法人北海道市町村振興協会助成金 6,214

科 目	金 額	大 要
市 債	△ 5,960,876	防災まちづくり拠点施設整備事業費 △ 1,936,000 (うち繰越明許費分 △599,700 千円) 阿寒町行政センター庁舎耐震改修事業費 △ 17,800 音別町行政センター庁舎建設費 △ 427,900 アイヌ住宅改良資金貸付事業費 △ 10,200 市有林管理費 △ 13,000 国設阿寒湖畔スキー場ウォッチングハウス建設費 △ 27,900 (繰越明許費分) 市道整備事業費 △ 96,600 (うち繰越明許費分 △40,400 千円) 公営住宅及び改良住宅建設費 △ 496,900 (うち繰越明許費分 △399,500 千円) 国直轄港湾工事負担金 △ 479,500 (うち繰越明許費分 △107,400 千円) 消防施設整備費 △ 20,500 学校施設耐震化PFI事業費 △ 1,736,000 (うち繰越明許費分 △1,712,200 千円) 小学校建設費 △ 24,800 中学校施設整備費 △ 453,200 (うち繰越明許費分 △451,800 千円) 退職手当債 △ 67,100 臨時財政対策債 △ 91,076 公園施設災害復旧費 △ 19,200 (うち繰越明許費分 △18,400 千円)

歳出の執行残額の主なものは、次のとおりである。

科 目	金 額	大 要
総 務 費	2,901,983	千円 千円 災害対策費 7,509 沼尻公園防災行政無線移設費 5,148 防災まちづくり拠点施設整備事業費 2,190,750 (うち繰越明許費分 861,970 千円) 阿寒町行政センター庁舎耐震改修事業費 7,366 音別町行政センター庁舎建設費 425,609 文書関係費 18,617 庁用車両関係費 9,573 コンピュータ運営費 11,024 行政情報化推進費 5,306 嘱託職員費 40,115 臨時職員費 46,337 職員共通超過勤務手当 7,477 職員特殊勤務手当 7,707 地域振興基金積立金 14,890 難視聴地域対策事業費 21,624 賦課業務費 5,676 参議院議員選挙執行費 13,836
民 生 費	888,681	住宅手当緊急特別措置事業費 9,327 アイヌ住宅改良資金貸付事業費 14,371 障害福祉サービス費 26,110 老人入所措置費 56,522 高齢者生きがい対策事業費 5,811 介護保険特別対策事業費 14,700 障害児通所給付費 6,247 児童手当支給費 145,933 児童扶養手当支給費 61,555 法人立保育所等運営協力費 7,786 保育所運営費 61,514 とんけし児童センター建設費 6,803 生活保護費 253,497 重度心身障害者医療費 37,897 乳幼児等医療費 18,454 未熟児養育医療費 22,845 北海道後期高齢者医療広域連合負担金 77,744

科 目	金 額	大 要
衛 生 費	236,264	母子保健事業費 8,126 成人保健事業費 40,010 地域医療対策費 10,467 予防接種費 76,597 ごみ処理手数料徴収事務費 3,475 釧路広域連合負担金 60,076 ごみ等収集費 25,437
農 林 水 産 業 費	92,469	戸別所得補償制度事業費 22,940 市営牧場維持管理費 10,016 道営草地整備事業費 8,007 市有林管理費 3,521 森林整備地域活動支援交付事業費 8,077 林業専用道開設事業費 9,591 沿岸漁場整備開発費 4,278
商 工 費	852,211	中小企業振興資金貸付対策費 693,511 釧路工業技術センター運営費 6,813 企業立地促進条例補助金 71,521 釧路白糠団地基盤整備費 8,929 観光振興イベント推進費 6,901 国設阿寒湖畔スキー場ウォッチングハウス建設費 42,650 (繰越明許費分)
土 木 費	1,256,488	住宅・建築物アスベスト改修事業費補助金 5,351 安全確保対策道路補修費 10,917 冬期路面対策費 99,925 舗装道路清掃費 4,114 市道整備事業費 278,451 (うち繰越明許費分 217,819 千円) 公園整備費 3,148 住宅管理費 4,003 公営住宅建設費 831,099 (うち繰越明許費分 766,303 千円)
港 湾 費	544,430	一般管理諸費 5,694 港湾施設改修費 33,257 (うち繰越明許費分 18,000 千円) 国直轄港湾工事負担金 479,700 (うち繰越明許費分 107,550 千円) 釧路空港国際化推進事業費 8,507 国直轄空港工事負担金 4,349

消 防 費	34,605	団員報酬 6,096 団員退職報償費 3,064 消防車両購入費 3,642 中央消防署愛国支署・文苑分団庁舎建設費 11,297
教 育 費	3,519,232	教育施設管理費 11,940 学校施設耐震化PFI事業費 2,632,397 (うち繰越明許費分 2,526,924 千円) 事務局運営費 28,937 幼稚園就園奨励費 5,016 奨学金貸付金 9,244 小学校就学奨励費 16,903 中央小学校改築事業費 15,117 中学校施設整備費 721,675 (うち繰越明許費分 720,588 千円) 中学校就学奨励費 19,078
災 害 復 旧 費	64,941	道路橋梁災害復旧費 7,547 河川災害復旧費 2,148 公園施設災害復旧費 47,372 (うち繰越明許費分 46,696 千円) 清掃施設災害復旧費 3,455 保健体育施設災害復旧費 2,615 (うち繰越明許費分 2,570 千円)
公 債 費	37,599	地方債利子 37,533
諸 支 出 金	272,542	特別会計繰入金 262,989 地域振興基金償還金 5,791
職 員 費	68,154	給料 9,807 各種手当 8,304 退職手当 46,498 職員共済組合事業主負担金等 3,532

以上が、歳入歳出予算の執行の概要である。
この結果、歳入総額95,588,200,765円に対し、歳出総額95,035,449,055円となり、差引552,751,710円の残額を生じた。
なお、この残額には繰越明許費に係る翌年度事業費に充当すべき繰越金67,633,000円が含まれているので、実質収支額は485,118,710円である。

国民健康保険特別会計

本会計における本年度の被保険者数は45,241人であった。これら被保険者への保険給付費（審査支払手数料を除く）は14,198,448千円、後期高齢者支援金は2,406,482千円、介護給付費納付金は1,043,673千円となった。

本年度補正を行ったものは、総務費において制度改正によるシステム改修事業費4,745千円、前期高齢者納付金964千円及び諸支出金の諸費において、平成24年度に国から交付された療養給付費負担金の超過受納による返還金201,861千円の増額で、予算規模は、当初予算額20,780,000千円に対し1.0%増の20,987,570千円となった。

これら補正を含めた執行の結果、歳入では国庫支出金434,026千円などの増収となったが、道支出金63,803千円、共同事業交付金118,456千円、繰入金602,728千円が減収となるなど、合わせて281,701千円の減収となった。

一方、歳出では総務費24,028千円、保険給付費185,867千円、共同事業拠出金127,989千円など合わせて384,429千円の残額を生じた。

この結果、歳入総額20,705,869,445円に対し、歳出総額20,603,140,969円となり、差引102,728,476円の残額が生じたので、これを国民健康保険事業支払準備基金に積立てした。

国民健康保険音別診療所事業特別会計

本会計における本年度の受診状況は、入院患者数が4,218人（1日平均11.6人）、外来患者数は8,376人（1日平均34.2人）であった。

本年度補正を行ったものはなく、執行の結果、歳入では患者数が当初見込みを下回ったことによる診療収入6,877千円、一般会計繰入金10,342千円など合わせて15,379千円の減収となった。

一方、歳出では総務費10,259千円、医業費4,645千円など合わせて15,379千円の残額を生じた。

この結果、歳入総額307,554,566円に対し、歳出総額は同額の307,554,566円となった。

後期高齢者医療特別会計

本会計における本年度の年間被保険者数（賦課該当者数）は25,141人であった。

本年度補正を行ったものはなく、執行の結果、歳入では後期高齢者医療保険料28,445千円、一般会計繰入金10,296千円、諸収入3,286千円が減収となったが、繰越金で42,793千円の増収となり、合わせて765千円の増収となった。

一方、歳出では後期高齢者医療広域連合納付金30,597千円など合わせて38,574千円の残額を生じた。

この結果、歳入総額2,077,921,226円に対し、歳出総額2,038,581,650円となり、39,339,576円の残額を生じたので、これを翌年度へ繰り越した。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

本会計における本年度末の第1号被保険者数は50,259人で、第2号被保険者を含む要介護（要支援）認定者数は9,826人であった。また、施設介護サービス利用者数は月平均1,034人、居宅介護（予防）サービス利用者数は月平均6,813人であり、保険給付費（審査支払手数料を除く）は12,128,240千円となった。

本年度補正を行ったものは、地域密着型サービス拠点等整備費補助金33,960千円、認知症施策総合推進事業費4,248千円、介護保険システム改修事業費2,384千円、保険料等過誤納返還金1,127千円、平成24年度の支払基金交付金等の精算返還による諸支出金68,195千円の増額で、当初予算額13,748,576千円に対し、最終予算額は0.8%増の13,858,490千円となった。

これら補正を含めた執行の結果、歳入では諸収入で772千円増収となったが、国庫支出金61,119千円、支払基金交付金148,569千円、

道支出金89,822千円、繰入金97,741千円が減収となるなど、合わせて407,468千円の減収となった。

一方、歳出では総務費17,158千円、保険給付費655,973千円、地域支援事業費28,364千円など、合わせて703,701千円の残額を生じた。

この結果、歳入総額13,451,022,323円に対し、歳出総額13,154,788,574円となり、差引296,233,749円の残額を生じたので、これを介護給付費準備基金に積立てした。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

本会計における本年度の通所介護及び訪問介護事業のサービス利用者総数は1,397人で、阿寒地区の通所介護事業利用者総数691人、音別地区の通所介護事業利用者総数377人と訪問介護事業利用者総数329人であった。また、認知症対応型共同生活介護事業の利用者は、月平均9人となった。

本年度補正を行ったものはなく、執行の結果、歳入では通所介護事業の利用者の増及び事業所区分の変更に伴うサービス単価の増等の影響によりサービス収入が8,788千円の増収となったが、繰入金10,681千円が減収となるなど、合わせて2,521千円の減収となった。

一方、歳出では総務費4,572千円、サービス事業費5,071千円など、合わせて9,644千円の残額を生じた。

この結果、歳入総額107,670,429円に対し、歳出総額100,547,235円となり、差引7,123,194円の残額を生じたので、これを翌年度へ繰り越した。

農業用簡易水道事業特別会計

本会計における本年度の給水区域人口176人、給水人口171人で年間総配水量は110,414m³、年間総有収水量は56,162m³であった。

本年度補正を行ったものはなく、執行の結果、歳入では使用料が

54千円の増収となったが、市債2,000千円が減収となるなど、合わせて2,924千円の減収となった。

一方、歳出では事業費など合わせて3,570千円の残額を生じた。

この結果、歳入総額11,474,150円に対し、歳出総額10,827,657円となり、差引646,493円の残額を生じたので、これを翌年度へ繰り越した。

駐車場事業特別会計

本会計における本年度の利用状況は、年間駐車台数214,561台であり、1日平均588台、月平均17,880台であった。

本年度補正を行ったものはなく、執行の結果、歳入では事業収入で5,630千円の増収となったが、繰入金6,735千円が減収となるなど、合わせて2,232千円の減収となった。

一方、歳出では事業費など合わせて2,232千円の残額を生じた。

この結果、歳入総額184,234,697円に対し、歳出総額は同額の184,234,697円となった。

動物園事業特別会計

本会計における本年度の利用状況は有料入園者数が73,676人（通年入園券による再入園含む）、遊戯施設利用件数89,108件であった。

本年度補正を行ったものは、動物園整備基金積立金31,283千円、加藤秋霜記念丹頂動物病院建設費3,100千円、ホッキョクグマ及びアムールトラ輸送業務委託1,562千円の増額であるが、前年度からの繰越としてアルパカ舎建設費16,428千円の繰越明許費があるので、当初予算額400,788千円に対し、最終予算額は13.1%増の453,161千円となった。

これら補正を含めた執行の結果、歳入では繰入金15,053千円などの減収となったが、使用料2,658千円、道支出金5,121千円、繰越金7,066千円が増収となるなど、合わせて166千円の増収となった。

一方、歳出では事業費など合わせて4,229千円の残額を生じた。

この結果、歳入総額453,327,069円に対し、歳出総額448,931,580円となり、差引4,395,489円の残額を生じたので、これを翌年度へ繰り越した。